

政府の「平成26年度当初予算案(平成25年度補正予算案)」について(個表)

【安心】

(単位:億円)

	要望・提言内容	H26当初(H25補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度 国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
			H26当初	H25補正	H25当初	H24補正					
1	子ども・子育て支援 の充実	子育てと仕事の両立を支援する 「保育所や認定こども園の設置促 進」及び「保育士確保」のための財 政支援の充実	7,291	169	4,611	556	2,680 (+58.1%)	○	・保育所整備が促進され、待機児童の 解消や保育サービスの拡充が図られる とともに社会的養護の充実が見込まれる。	福祉	
		「病児・病後児保育推進(施設整備 費、運営費の助成)」のための財政 支援の充実		—							—
		被虐待児、情緒障がい児など、き め細かな対応が必要な子どものた めの、相談・治療体制の充実及び 自立支援の強化		1,032							—
2	介護保険制度の円 滑な運営	利用者(保険料)及び市町村財政 の負担を抑制するため、国の財政 負担を拡充し、安定的かつ持続的 な保険財政の運営を可能とする仕 組みの構築	—	—	—	—	—	—	・今後の社会保障制度改革(介護保険 制度改正)に係る審議等の動向を注視 する。	福祉	
		介護職員の処遇改善に繋がる抜 本的な報酬改定									
3	医師不足・偏在の 解消	医師不足・地域偏在解消に資する ような新医師臨床研修制度の見直 し	—	—	—	—	—	—	・医師臨床研修制度の見直し案が、今 年度中に決定されるため、引き続き国 の動向を注視する。	福祉	
		救急医療や小児・周産期医療に携 わる医師を安定的・継続的に確保 するため、勤務環境の改善につな がる診療報酬の適切な評価・見直 し									—

※1.「当初増減額(率)」欄 「閣議決定額(H26当初)」を「前年度国予算額(H25当初)」で差し引き(除)したもの

2.「反 映 状 況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

要望・提言内容			H26当初(H25補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度 国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
				H26当初	H25補正	H25当初	H24補正				
4	特殊詐欺対策の強化	レンタル携帯電話事業者、私設私書箱事業者に対する届出制度の導入	-	-	-	-	-	-	-	・特殊詐欺事件の徹底検挙に向けて、関係機関との連携を図るとともに、引き続き制度の拡充などを要望をしていく。	警察
		宅配便事業者に対する悪質な私設私書箱事業者への配達中止制度の拡大									
		犯行に使用された携帯電話番号の契約者確認を実施する間における利用一時停止措置の導入									
5	南海トラフ巨大地震への備え	南海トラフ巨大地震対策特別措置法(仮称)の早期制定と支援スキームの整備	緊急防災・減災対策事業 ・避難路、避難タワーの整備等 ・住民の意識啓発等	-	-	-	-	-	○	・11月22日に南海トラフ特別措置法が成立。 ・今後は、津波避難施設の助成等を受けられる「特別強化地域」の指定を働きかけていく。	生環
		緊急防災・減災事業を推進するために必要な財政支援措置の継続		5,000	-	4,550	-	450 (+9.9%)		・防災・減災対策事業の推進が図られる。	
6	被災者生活再建支援制度の拡充	支援制度の対象を全ての被災市町村に拡充	被災者の早期の生活再建	調査中	-	6	-	-	-	・国における被災者生活再建支援制度の動向を注視し、引き続き制度の拡充を要望する。	生環
		半壊等の世帯を支給対象に追加									
		店舗兼住宅の店舗部分における被災を支援対象に追加									
		自治体独自の被災者生活再建支援制度に対する地方財政措置を充実									

要望・提言内容			H26当初(H25補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度 国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
				H26当初	H25補正	H25当初	H24補正				
7	安心・活力・発展を支える社会資本整備予算の確保 ＜防災・減災、老朽化対策＞	地方が必要とする社会資本整備が着実に実施できる予算総額を確保	防災・減災、老朽化対策 ＜大規模地震に対して戦略的に推進する施策＞ ○公共施設の耐震化、津波対策等による強靱化の推進 ○代替性確保ネットワーク整備等の防災・震災対策	公共事業関係計 45,580	公共事業関係計 7,481	公共事業関係計 44,568	公共事業関係計 18,144	公共事業関係計 1,012 (+2.3%)	○	・防災・安全交付金については、前年度を上回る予算が確保されており、台風・集中豪雨による浸水被害や土砂災害、大規模地震に備えた防災・減災対策の推進が図られる。 ・橋梁やトンネルなど、社会資本の老朽化対策の推進が図られる。	土木
		社会資本整備の遅れている地方への重点配分	＜水害・土砂災害対策、渇水対策＞ ○大規模水害・土砂災害等に備えた治水対策、渇水対策の推進 ＜地域における総合的な事前防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援＞ ○地域における総合的な事前防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援 (防災・安全交付金)	うち 10,841 (防災・安全交付金)	うち 2,530 (防災・減災、老朽化対策) うち 1,847 (防災・安全交付金)	うち 10,460 (防災・安全交付金)	うち 5,498 (防災・安全交付金)	うち 381 (+3.6%) (防災・安全交付金)			
8	災害に強い県土づくり～玉来ダム・大分川ダムの整備推進～	竹田水害緊急治水ダム(玉来ダム)の整備推進	＜水害・土砂災害対策、渇水対策＞ ○大規模水害・土砂災害等に備えた治水対策、渇水対策の推進	5,973 (治水)	981 (治水)	5,798 (治水)	3,365 (防災・減災対策)	175 (+3.0%) (治水)	○	・ダム建設事業については、前年度を上回る予算が確保されていることから、事業の進捗が期待される。	土木
		大分川ダムの整備促進		うち 37.0 (大分川ダム)	—	うち 32.8 (大分川ダム)	—	うち 4.2 (+12.8%) (大分川ダム)			

【活 力】

(単位:億円)

要望・提言内容			H26当初(H25補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度 国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
				H26当初	H25補正	H25当初	H24補正				
9	農林水産業の競争 力強化～農地集積 の推進～	農地集積の推進と耕作放棄地再 生対策事業の継続・拡充	農林水産業の活力発揮 ○農地中間管理機構の設立など農地集約化事業 ○担い手確保対策事業 ・農地中間管理事業に係る基金造成(機構の設立 準備、運営、集積協力金、農地情報の電子化) ・耕作放棄地再生利用交付金事業の継続	305	402	-	-	305 (皆増)	○	・農地集積や耕作放棄地再生等の事 業推進が図られる。 事業実施に必要な額を国に要求し、3 月補正予算で基金を造成予定。	農林水
		農地中間保有の制度設計におけ る、中山間地域への考慮						-			
10	農林水産業の競争 力強化～輸出拡大 対策～	輸出拡大に向けた生産・出荷施設 整備の支援やジャパンブランドの 確立に向けた政策の強化	農林水産業の活力発揮 ○輸出促進対策事業 ・日本食・食文化の魅力発信と輸出の促進 ・オールジャパンでの輸出促進 ○輸出対応型施設の整備(強い農業づくり交付金事 業で実施) ・食肉処理施設等の整備を支援	20	2	18	0	2 (+11.1%)	○	・JETROが主催する商談会および見本 市に出展し、連携して輸出拡大を図 る。 ・県畜産公社による産地食肉センター の整備を支援し、おおいた豊後牛の輸 出拡大等によるブランド化が図られる。	農林水
		国際基準に適合する産地食肉セン ター整備への支援		234 <small>(強い農業づくり交付金 事業総額) [うち優先枠30億円] 農畜産物輸出に向けた 体制整備</small>	-	244 <small>(強い農業づくり交付金 事業総額)</small>	215 <small>(強い農業づくり交付 金事業総額)</small>	▲10 (▲4.1%)			
11	「分収林特別措置 法」の改正等制度 見直し	契約者(相続人を含む)の一定数 の同意により、契約変更や立木の 伐採を円滑に行うための「分収林 特別措置法」の改正等制度の見直し	-	-	-	-	-	-	-	・林野庁としては「不在者財産管理人 制度」を検討中であるが、限定的な制 度となるため、さらに踏み込んだ制度 の実現を要望。	農林水

要望・提言内容			H26当初(H25補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度 国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
				H26当初	H25補正	H25当初	H24補正				
12	成長戦略における 地域産業の振興	国内外の産業立地ギャップの解消	中小企業・小規模事業者の革新 ○小規模事業者の振興 ○開業率10%の実現 ○黒字企業の倍増 ○きめ細かな資金繰り支援 イノベーション ○ロボット介護機器開発・導入促進	1,879	3,403	1,835	5,434	44 (+2.4%)	○	・国内外の産業立地ギャップについては、法人税率が国際的にまだ高い水準にあるため、引き続き国に要望していきたい。 ・支援策の活用により、本県の地域経済や雇用を支える中小企業の振興を図られる。 ・「地方産業競争力協議会」が策定する、地方版の成長戦略を促進するきめ細かな施策の実施が期待できる。	商労
		地域社会・経済を支える中小企業の経営基盤の安定や新事業展開に向けた継続的な支援									
		経済活性化・雇用創出に繋がる創業の促進や小規模企業に対する地方の取組への支援拡充									
		成長戦略の効果が地方に波及する、きめ細かな施策の実施									
13	東九州メディカル バレー構想の推進	日本発・世界初の医療機器を開発するための、医・工学に精通した人材育成体制の整備	○海外展開の推進 ・医療機器・サービスの国際展開の推進 ○科学技術イノベーション、技術開発の推進	43	20	11	-	32 (+290.9%)	△	・医療機器の開発や海外展開について、支援策を積極的に活用し、東九州メディカルバレー構想の推進を図っていく。 ・人材育成体制の整備や大学等に対する財政支援については、継続して要望していく。	商労
		医療機器の海外展開に協力する大学・医療機関に対する財政支援									
		日本貿易振興機構(JETRO)・国際協力機構(JICA)スキームを活用した医療機器の海外展開の実施									
14	電力需給対策の強化と再生可能エネルギーの導入促進	電力供給の安定化・低廉化対策と省エネルギー対策の一層の強化	<省エネルギー> ○エネルギーコスト低減につながる「省エネ投資」の加速化 <新エネルギー> ○再生可能エネルギーの最大限の導入 <省エネ・再エネの国際展開> ○海外エネルギー市場の獲得	3,304	500	2,834	-	470 (+16.6%)	○	・省エネ設備や地熱などの再エネ導入のための支援策を積極的に活用していきたい。 ・再エネの導入拡大に伴う、系統強化、蓄電池開発などの開発、実証について、今後の展開に期待したい。	商労
		再生可能エネルギーの一層の導入促進に向けた環境整備(インセンティブ、系統増強、規制緩和)									
		再生可能エネルギーに関わる中小企業の技術力強化と海外展開への支援									

【発 展】

(単位:億円)

要望・提言内容	H26当初(H25補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度 国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
		H26当初	H25補正	H25当初	H24補正				
15 学校マネジメントの充実(「芯の通った学校組織」の構築)	主幹教諭配置の充実をはじめ、学校マネジメントの強化のための施策に対する支援の拡充	少人数教育の推進など教職員等指導体制の整備 ○教職員定数の改善 ・学校力の向上(主幹教諭の配置促進など)	主幹教諭 加配数(全国) 1,648人	—	主幹教諭 加配数(全国) 1,648人	—	△	・今後とも必要な主幹教諭の加配数確保が図られるよう、国に要望していきたい。	教育
16 地域における文化・芸術・スポーツの振興	地域における文化・芸術・スポーツ振興活動に対する支援を拡充	文化芸術創造活動への効果的な支援	112 うち 25 (地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ)	—	114 うち 29 (地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ)	—	▲2 (▲1.8%)	・「地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ」事業(2,522百万円)が前年度に比べて減額となったものの、文化庁の予算総額が前年度3億円の増加となっており、芸術文化の振興が期待される。	企画
17 災害時にも地域を支える『底力』～東九州自動車道の早期完成～	九州を循環するネットワークの構築に向け、 ・他区間に遅れることなく、供用予定を前倒して「佐伯～蒲江」間を平成26年度までに完成 ・国が責任を持って、スピーディに整備を進めるための必要な予算を確保	防災・減災、老朽化対策 ＜大規模地震に対して戦略的に推進する施策＞ ○代替性確保ネットワーク整備等の防災・震災対策	4,121 (代替性確保ネットワーク整備の防災・震災対策) H25に無い緊急輸送路の再構築や防災・震災対策を包括	—	3,963 (想定値) 1,598 (代替性の確保のための道路ネットワーク)	623 (全国ミッシングリンクの整備)	158 (+4.0%)	・大規模災害の備えとして、高速道路予算などについては、前年度を上回る予算が確保されていることから、佐伯～蒲江間の26年度開通が期待される。	土木
	・「築上～宇佐」間を平成26年度までに完成	—	—	—	—	—	—	・事業主体がNEXCOであり、国の予算動向の影響を受けないが、引き続き、NEXCO、県、市の協力体制のもと、26年度供用に向けて努力する。	
18 安心・活力・発展を支える社会資本整備予算の確保	地方が必要とする社会資本整備が着実に実施できる予算総額を確保	国際競争力の強化等 ＜強い経済と再生と成長を支える物流システムの構築＞ ○効率的な物流ネットワークの強化	公共事業関係計 45,580	公共事業関係計 7,481	公共事業関係計 44,568	公共事業関係計 18,144	公共事業関係計 1,012 (+2.3%)	○	土木
	社会資本整備の遅れている地方への重点配分	＜競争力強化のための社会資本の総合的整備＞ ○競争力強化のための社会資本の総合的整備(社会資本整備総合交付金) ＜地域の活力を支える社会資本の総合的整備＞ ○地域の活力を支える社会資本の総合的整備	うち 9,124 (社会資本整備総合交付金)	うち 1,310 (社会資本整備総合交付金)	うち 9,031 (社会資本整備総合交付金)	うち 7,962 (社会資本整備総合交付金)	うち 93 (+1.0%) (社会資本整備総合交付金)		

要望・提言内容			H26当初(H25補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度 国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
				H26当初	H25補正	H25当初	H24補正				
19	地域経済の発展を支える公共交通の確保維持対策	燃料費の高騰や船舶の故障などの、交通事業の継続に大きな影響を与える事象が生じた場合には、国が責任をもって、必要な支援策を講じること	公共交通の活性化など地域経済・産業の活力向上に資する取組の推進	306	—	333	—	▲27 (▲8.1%)	—	・要望・提言内容に対応した措置はとられておらず、予算総額も前年度に比べて減額となっており、地域の生活交通手段を確保するため、国に引き続き要望していく。	企画
20	安定的な財政運営に向けた地方財源の確保	地方交付税等の一般財源総額の確保	地方交付税の確保	(地方一般財源総額) 603,577	地方交付税 11,608	(地方一般財源総額) 597,526	地方交付税 2,906	6,051 (+1.0%)	△	・歳出の特別枠(14,950億円→11,950億円)、交付税の別枠加算(9,900億円→6,100億円)のいずれも縮小されたことは厳しいが、地方が強く求めていた一般財源総額について、社会保障の充実分等を含め、前年度を上回る額が確保されたことは、一定の評価ができる。 ・しかしながら、これは、税収の大幅な伸びや消費税率の引上げを見込んだものであることから、本県経済の実態を踏まえ、県財政への影響を今後精査する必要がある。	総務
		地域経済活性化に必要な財政需要の算定にあたり、新たな産業振興策に係る指標の導入		【歳入】 別枠加算 6,100		【歳入】 別枠加算 9,900					
		地方公務員給与の削減を前提とした地方交付税削減措置について、平成25年度限りで確実に廃止		【歳出】 特別枠 11,950 地域の元氣創造事業 3,500		【歳出】 特別枠 14,950					
		県単独医療費助成など社会保障関係費の基準財政需要額への確実な算入		地方交付税 168,855		地方交付税 170,624					
		過疎化や高齢化が進む地域の維持・向上のための財源拡充									
21	合併市の実態を反映した地方交付税の算定	合併市の実態を適切に反映した地方交付税の算定が必要	—	—	—	—	—	—	・今後とも国の検討状況を注視したい。	総務	

その他(要望・提言以外の項目)

(単位:億円)

H26当初(H25補正) 具体的施策		閣議決定額		前年度 国予算額		当初増減額 (増減率:%)	大分県としての考え方	部局
		H26当初	H25補正	H25当初	H24補正			
1	女性・若者・高齢者等の雇用拡大、賃上げ促進及び人材育成		1,020	—	—	—	・女性、若者、高齢者等の雇用拡大、賃上げ促進が期待できる。	商労
2	強い林業・木材産業構築対策		545	—	915	—	・大分県への配分額が未定であるが、来年度事業が円滑に実施できることを期待している。	農林水
3	日本型直接支払の創設 (多面的機能支払交付金)	483 <small>農地・水保全管理支払い交付金を組み替え</small>	—	282 <small>農地・水保全管理支払い交付金</small>	—	201 (+71.3%)	・農業・農村の多面的機能の維持発揮が図られる。 ・経営所得安定対策、新たな米政策、日本型直接支払等水田農業に係る施策の見直しに迅速に対応するため、農業者への周知を徹底する。	農林水